

知名町の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	6,598	5,354,144	109,208	956,090	17.9	16.9

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

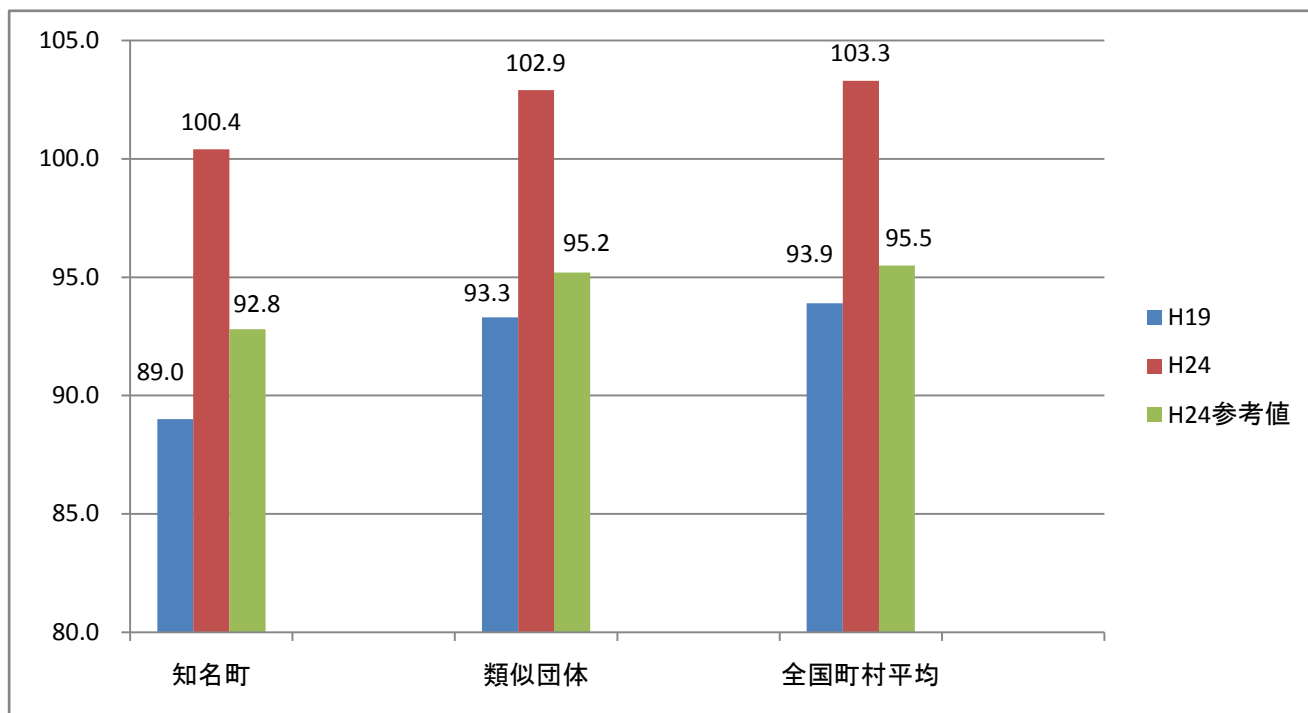
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 一人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	123	442,941	35,933	173,361	652,235	5,303	5,694

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成23年4月1日現在の人数である。

(3)特記事項

町長・副町長・教育長 給料10%カット

(4)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5)給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 〔改定率〕		
23年度	円	円	円 (%)	%	%	% 改定なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
23年度	月	月	月	月	-	3.95

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	-	-	-	-
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	-	-	-	-

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(24年4月1日現在)

①一般行政職(95名)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
知名町	43.1 歳	305,169 円	333,336 円	326,038 円
鹿児島県	44.1 歳	333,226 円	406,152 円	368,199 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	- 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	317,283 円	358,424 円	347,483 円

②技能労務職(1名) ※対象者が1名のため公表を控えています。

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
知名町	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
うち調理員	歳	人	円	円	円	—	歳	円	—
鹿児島県	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
国	歳	3,479	円	円	円	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算額)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
知名町	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—

③教育職(8名)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
知名町	40.9 歳	306,575 円	337,149 円
鹿児島県	42.3 歳	369,879 円	432,476 円
類似団体	41.8 歳	299,307 円	317,804 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2)職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区分		知名町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	-
	中学卒	- 円	- 円	-
教育職	大学卒	- 円	- 円	-
	高校卒	- 円	- 円	-
	大学卒	- 円	- 円	-
	高校卒	- 円	- 円	-

(注)国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(24年4月1日現在)

区分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	252,527 円	該当無し 円	339,614 円
	高校卒	217,350 円	該当無し 円	307,850 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

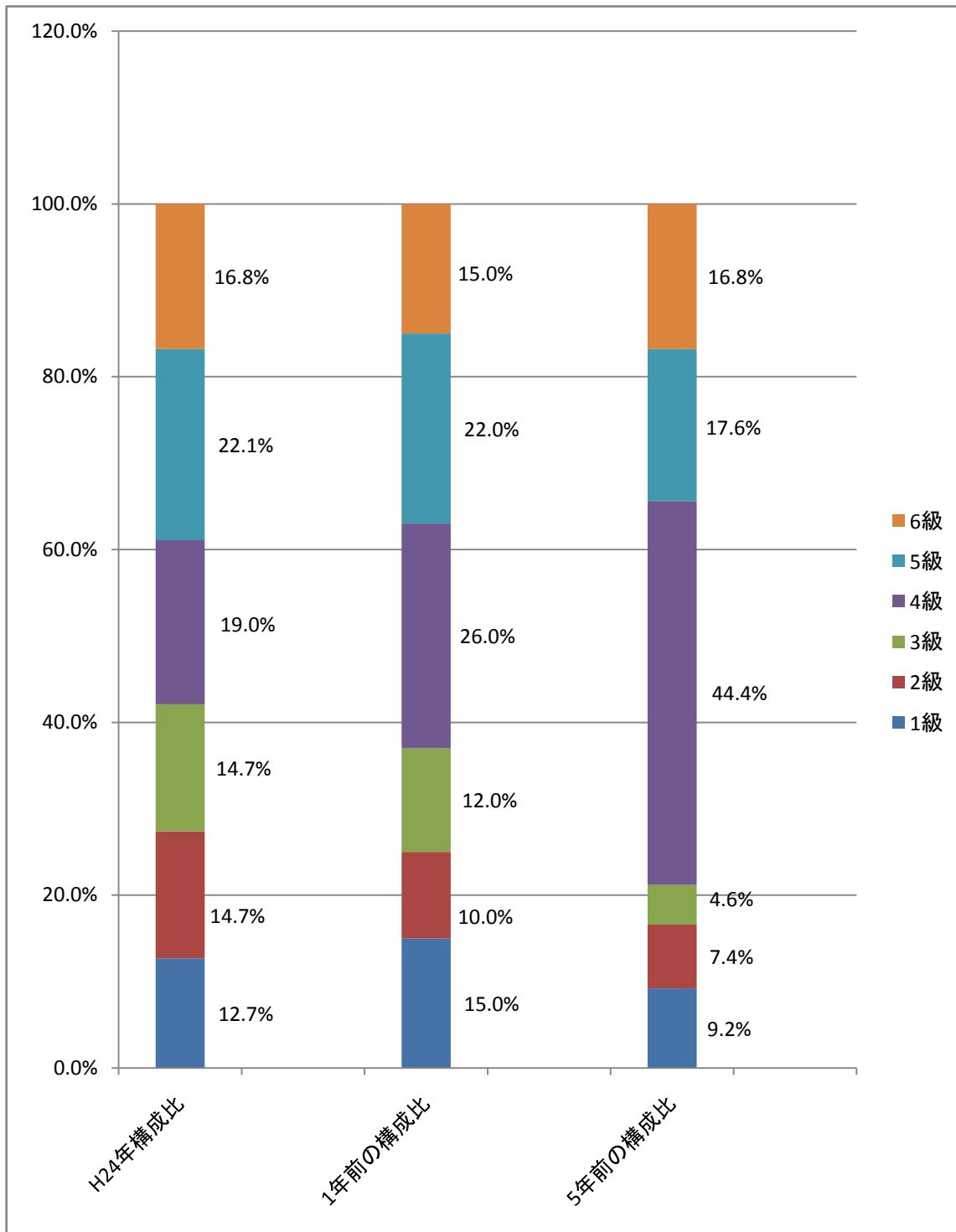
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・事務局長又は参事の職務	16 人	16.8 %
5 級	課長補佐・次長等の職務	21 人	22.1 %
4 級	係長・所長又はこれと同等の職の職務	18 人	19.0 %
3 級	主査、主任又はこれと同等の職の職務	14 人	14.7 %
2 級	主事又は技師の職務	14 人	14.7 %
1 級	主事補又は技師補の職務	12 人	12.7 %

(注) 1 知名町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、昇給日(1月1日)に同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行うものとし、知名町職員の初任給、昇格、昇給等の基準に基づき、全職員に対して5段階(A～E)の昇給区分により、勤務成績が良好であると判定し、昇給を実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

知名町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,409 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,524 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.75)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

・特記事項無し

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

知名町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 : 無)			定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額	— 千円	24,962 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(24年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4)特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	3,518	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	185,158	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	13.9	%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	右記業務に従事する職員	保育業務に従事した場合	月額 10,000円
寮母・指導員・看護師手当	〃	寮母・指導員・看護師業務に従事した場合	月額 6,500円
指導主事手当	〃	指導主事の業務に従事した場合	月額 本給の29%
鹿児島事務所手当	〃	鹿児島事務所に勤務した場合	月額 本給の7%

(5)時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	4,339	千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	32	千円
支給実績(22年度決算)	4,897	千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	35	千円

(6)その他の手当(24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外の扶養親族:6,500円 そのうち1人について、配偶者がいない場合は11,000円	同	-	15,639 千円	205,776 円
住居手当	借家12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同	-	6,295 千円	203,065 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円~)	同	-	3,125 千円	40,584 円
管理職手当	課長級 本給の3~5% 課長補佐級 本給の2~3%	異	支給単価抑制	2,442 千円	143,647 円

6 特別職の報酬等の状況(24年4月1日現在)

区分		給料月額等			
給料	市区町村長	684,900 (761,000 円)	円	(参考)類似団体における最高 / 最低額	
	副市町村長	540,000 (600,000 円)	円	807,500 円 / 363,200 円	
	収入役	- (- 円)	円	670,100 円 / 365,000 円	
				- 円 / - 円	
報酬	議長	305,000 (- 円)	円	364,000 円 / 220,000 円	
	副議長	252,000 (- 円)	円	285,000 円 / 168,100 円	
	議員	229,000 (- 円)	円	263,000 円 / 135,800 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(23年度支給割合) 3.35 月分			
	議長 副議長 議員	(23年度支給割合) 3.35 月分			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	市区町村長	$761,000 \times 500/100 \times \text{在職年数}$	15,220 千円	任期毎	
	副市町村長	$600,000 \times 280/100 \times \text{在職年数}$	6,720 千円	"	
	収入役	-	-	-	
	備考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

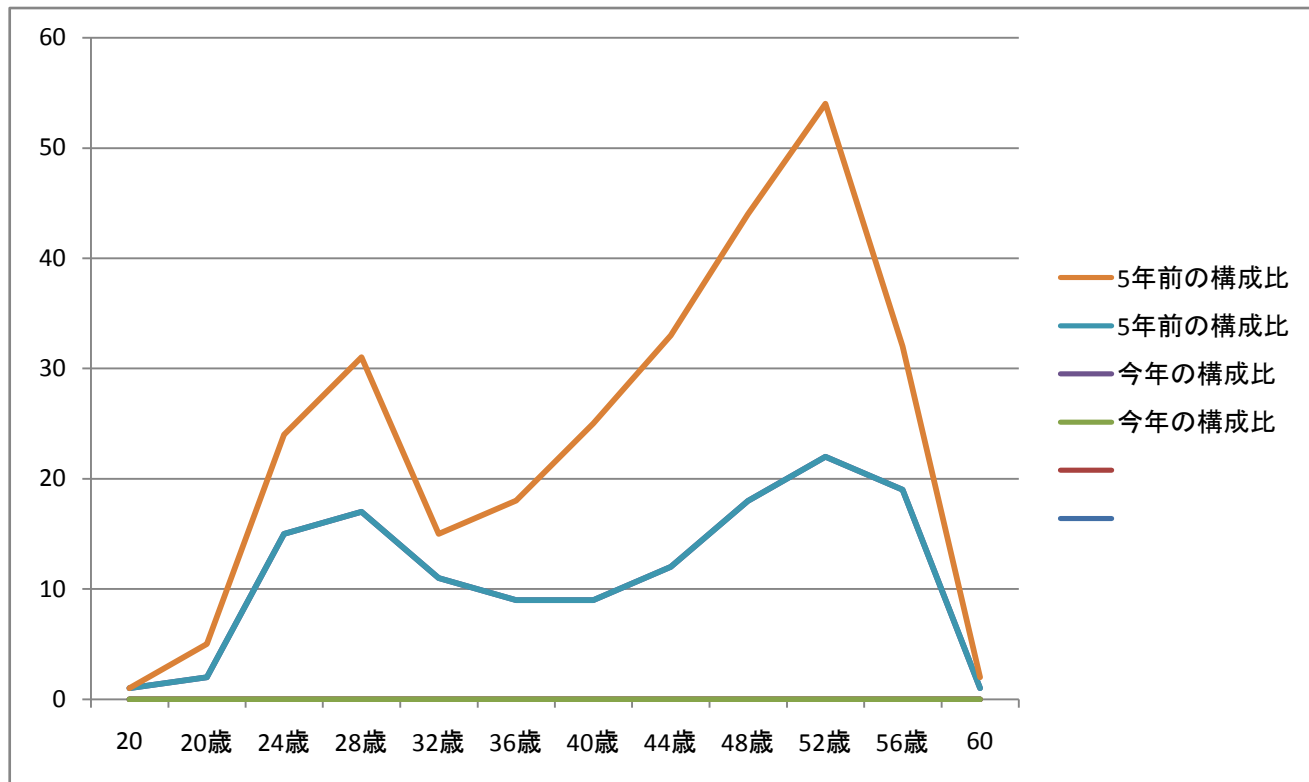
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成23年	平成24年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	20	21	1	
		税務	7	7	0	
		民生	30	31	1	
		衛生	6	6	0	
		農林水産	27	28	1	
		土木	7	6	1	
	小計	100	102	2	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 (類似団体の人口1万人当たりの職員数)	
	教育部門	26	22	▲ 4		
	消防部門	0	0	0		
	小計	126	124	▲ 2	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 (類似団体の人口1万人当たりの職員数)	
公営企業等会計部門		水道	5	5	0	
		下水道	3	2	▲ 1	
		国保	3	3	0	
		介護	2	2	0	
		小計	13	12	▲ 1	
合計			139 [160]	136 [160]	▲ 3	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 (類似団体の人口1万人当たりの職員数)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。教育長含む。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	15人	17人	11人	9人	9人	12人	18人	22人	19人	1人	136人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	70	63	63	61	64	61	▲ 9
教育	27	24	25	25	26	22	▲ 5
消防	0	0	0	0	0	0	0
普通会計	132	122	126	122	126	124	▲ 8
公営企業等会計	16	16	14	13	13	12	▲ 4
総合計	148	138	140	135	139	136	▲ 12

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。教育長含む。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 知名町水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与 費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	172,752	3,134	21,524	12.5	11.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人当たり給与 費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	5	14,559	1,909	5,056	21,524	4,305	5,303

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

無し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
知名町水道事業	37.3 歳	286,176 円	298,868 円
知名町(団体平均)	43.1 歳	305,169 円	333,336 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

知名町水道事業				知名町 (一般行政職・団体平均等)			
1人当たり平均支給額(23年度)				1人当たり平均支給額(23年度)			
1,011		千円		1,409		千円	
(23年度支給割合)				(23年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60	月分	1.35	月分	2.60	月分	1.35	月分
(1.40)	月分	(0.75)	月分	(1.40)	月分	(0.75)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5~10%		管理職加算 無し		役職加算 5~10%		管理職加算 無し	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(24年4月1日現在)

知名町水道事業			知名町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	32.76 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給： 無)			(退職時特別昇給： 無)		
1人当たり平均支給額 — 千円			1人当たり平均支給額 — 千円 24,962 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	1,007	千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	252	千円
支給実績(22年度決算)	816	千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	204	千円

カ その他の手当(24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000円 配偶者以外の扶養親族：6,500円 そのうち1人について、配偶者がいない場合は11,000円	同	-	736 千円	245,000 円
住居手当	借家12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	〃	-	48 千円	8,000 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円～)	〃	-	49 千円	24,300 円
管理職手当	課長級 本給の3～5%	〃	-	71 千円	11,919 円